

憲法がいきる政治の実現と子どもと教職員の切実な要求実現に向け 引き続き全力をつくします 参議院選挙の結果について（談話）

2010年7月12日
全日本教職員組合（全教）
書記長 北村佳久

民主党政権のもとではじめて行われた大型国政選挙である参議院選挙は、7月11日に投開票されました。民主党は改選54議席から大きく下回る44議席にとどまり、参議院では国民新党とあわせても与党が過半数を割り込む結果となりました。

今回の参議院選挙にあたり全教は、憲法がいきる政治の実現をめざして、「なくそう子どもの貧困！ 実現しよう30人学級！ 教育政策の転換を！」をかかげた参議院選挙闘争方針を全教第27回定期大会で決定し、政党支持の自由と政治活動の自由を保障する立場を堅持して、参政権の積極的な行使と政治対話の風を職場でふかす、教職員組合としての参議院選挙闘争をすすめてきました。全教が作成した職場対話用ピラは、全国で17万枚が活用されました。また、6月15日付の新聞全教では15名の全教組合員による「わたしと参議院選挙」と題した特集を組み職場にとどけるなど、職場からのとりくみを強めてきました。

職場では、「政治を変えて教職員定数増を」「免許更新制をやめさせよう」など、政治対話、教育対話がすすめられました。

昨年の総選挙で誕生した民主党中心の政権に、国民は自民党政治にかわる新しい政治の実現を期待しました。しかし、普天間基地問題をはじめとして国民の期待を裏切る政治をすすめてきた民主党中心の政権に対して、国民世論は失望から怒りに大きく変わり民主党鳩山政権を退場に追い込みました。参議院選挙の直前に誕生した民主党菅政権は発足当時こそ一定の支持があったものの、参議院選挙を通じて、大企業減税と一体での消費税導入計画や日米合意にもとづく米軍新基地建設推進など、国民の願いに背き自民党政治とかわらない大企業優先、アメリカ追随の政策を本格的に推進しようとする危険な本質をもっていることが明らかになり、参議院選挙では有権者の厳しい審判が民主党と菅政権に対して下されました。

また、自民党は、改選38議席から51議席となりましたが、民主党に対する批判票が選挙区で自民党に流れたものであり、比例代表では歴史的な大敗を喫した2007年の参議院選挙の議席獲得数に及んでおらず、自民党政治への回帰を有権者が示したと断定することはできません。

こうした結果は、有権者が引き続き、自民党政治にかわる新しい政治の実現を求め、探求している過程にあり、政治をめぐるはなお激動の情勢が続いていることを示しています。一方、国会議員削減と公務員人件費の大幅削減を政策にかかげ、公務員の政治活動に対する規制を強めようとするみんなの党が10議席を獲得したことは軽視できません。

全教は、憲法がいきる政治の実現で教育政策の根本的な転換を求めるとともに、現在政府において検討がすすめられている学級編制基準の改定による30人学級の実現、教職員定数の大幅増実現、民主的な公務員制度の確立など、参議院選挙闘争でかかげた教職員の切実な要求の実現にむけて、父母・国民とともに引き続き全力をつくすものです。